

5月23～25日

市川市議会臨時会開会

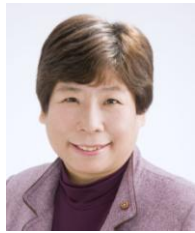
日本共産党

役職の選任・被災者の市税控除質疑

日本共産党市議団の所属役職 (特別委員会は6月議会で決める)



桜井雅人市議
議会運営委員会
総務委員会
環境審議会
下水道審議会
☎ 370・0870



清水みな子市議
環境文教委員会
交通対策審議会
☎ 323・3640



谷藤利子市議
総務委員会
都市計画審議会
☎ 398・5948



金子貞作市議
会派代表
建設経済委員会
市営住宅審議会
☎ 337・6184



高坂進市議
健康福祉委員会
国保運営協議会
☎ 727・9821

5月23～25日、市川市の臨時市議会が開催され、4月の市議会議員選挙で当選した新しい議員の所属会派や役職を決めたあと、定例議会を待たずして決定しなければならぬ議題を審議しました。

新しい会派名と人数

公明党	8	自由民主党	3
緑風会	6	民主・連合	3
みらい	6	みんなの党	2
日本共産党	5	ボランティア	1
自由クラブ	4	新生会・市民の風	1
社民・市民ネット	3	計 11会派	42名

7件の承認と3件の報告

臨時議会に提出された議案は、固定資産評価委員や公平委員会委員、監査委員の選任、国民健康保険条例の一部改正、公益法人への市職員の派遣、市川市市税条例の一部改正や災害弔慰金の支給などに関する条例の一部改正等、専決処分7件の承認と、物損事故による損害賠償請求事件3件の報告です。

東日本大震災に係わる雑損控除等の特例について

東日本大震災により住宅や家財等について生じた損失については、市税条例の一部改正によって市税納税義務者の選択により、損失の金額を平成22年分の総所得金額等から(一年さかのぼって)雑損控除として控除できます。

この改正は市税において控除するものであるため、市民税申告をするもの、または、給与所得者・公的年金受給者用雑損控除・医療費控除の申告をするもの、固定資産税の申告をするものに適用されます。

市民への周知徹底を求める

わが党の金子貞作市議が質疑に立ち、この改正で該



当する住民の数や税金控除の額を確認し、被害にあった住民に条例改正の趣旨を周知徹底し、住民救済として効果をあげるよう、求めました。



大津波で内陸に流された漁船(南相馬市にて)

日本共産党
市川市議団

2011年5月29日 第244号

議会報告

連絡先: 市役所内日本共産党控室
(334)1111内線4591

5月17、18日 党市議団と市民で支援物資と義援金持ち 地震・津波・原発被災地の南相馬市へ



5月17・18日、党市川市議団と市民ボランティア、計8名で、福島原発から20数キロという福島県南相馬市へ。新鮮な野菜や魚の干物、支援物資を2台の車に満載して全村民避難となった飯館村を通り、現地入りし、被災地を見て回りました。

放射能汚染を逃れて避難していた方々が大分戻っているにもかかわらず、子どもの姿はなく、ゴーストタウンの様相です。瓦礫も大分撤去されているものの、地盤沈下で農地や住宅街が泥海状態となり、ブロックが田んぼに転がり、大きな漁船は国道に乗り上げたまま……。放射能汚染の収束の目途が立た



ないなか、復旧がなかなか進まない現状がよくわかりました。

南相馬市役所では副市長にお会いして義援金を渡しました。副市長から「原発の収束の見通しを早く立てて欲しい」と、切実な訴えがありました。その後、南相馬市給食センターに持参した物資を届けました。

地震・津波の恐ろしさ、原発の危険性を目の当たりにした2日間でした。

これを踏まえ、党市議団はさっそく市川市長に、以下申し入れをしました。

(写真左、文下)

市川市長 大久保博様

2011年5月25日

日本共産党市川市議団

福島原発による放射能汚染、被災者支援に関する申し入れ

東日本大震災から2ヶ月を経過したものの、その後の福島第一原発の放射能漏れ事故も重なり未だに被害の全容は明らかにならず、全面的な復興の見通しも、原発事故の収束の目処も立っていません。

本市においても家屋の一部損壊などの被害が出ており、また放射能汚染・被爆の不安をかかえながら市民は生活しています。被害を受けた市民から復旧に向けた支援を求める要望が出ています。また、放射能の影響を受けやすいとされる小さな子どもを抱える家庭では「外で遊ばせられない」という声も出ています。柏市や松戸市でも高い放射線量が観測されています。市民の不安が高まるのは当然です。よって以下の事項について早急に検討し実現していただくよう申し入れます。

【要望項目】

- 1、放射能汚染問題について、外部被ばく、内部被ばくを避けるために市民、特に子どもが日常生活で気をつける点をまとめ、学校などで広く広報すること。
- 2、学校や保育園、公園などの公共施設、幼稚園において継続的に放射線量の測定を行い、結果を公表すること。また、放射線量が高い場合は、地表を除去し、土壌の除染を図ること。
- 3、給食食材、水道水、下水等の放射線量の測定モニタリングを実施すること。
- 4、除染作業等にかかる費用は国や東電に対し、補償を求めること。また、国に原発の収束の見通しを示すよう申し入れること。
- 5、被害住宅の復旧にも対応できる市独自の住宅リフォーム助成制度を創設すること。
- 6、義援金募金に引き続き取り組み、市川市に避難して来た方に独自の見舞金を支給すること。